マネーロンダリングの前提犯罪としての租税犯罪

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

2012年のFATF勧告改訂

税務情報の交換は、国家間の関係にかかわる問題です。これに対し、租税犯罪をマネーロンダリングの前提犯罪に指定することは、銀行自身の行為にかかわります。この指定により、顧客の脱税は犯罪収益の源泉となり得るものに変わり、銀行はその隠匿に手を貸してはならないことになります。金融活動作業部会（FATF）は2012年2月に勧告を改訂し、重大な租税犯罪を前提犯罪に含めるよう各法域に求めました。どの租税犯罪を重大とみなすかの定義は、各法域に委ねられました。[1]

シンガポールは、すでに地ならしを済ませていました。2011年9月、シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）は金融機関に対し、未解決の税務問題を解決するための外国間の協定を見越して、疑わしい資金流入に引き続き警戒するよう注意を促しました。2011年10月27日の基調講演では、MAS長官のラヴィ・メノン（Ravi Menon）が、重大な租税犯罪の収益の洗浄を犯罪化する意向を表明しました。[2] このタイミン

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

グは偶然ではありません。財務省によれば、MASが動いたのは、当時欧州で交渉・署名されていた源泉徴収税条約への対応でした。これらの条約により、申告されていない欧州の資金がスイスの銀行からアジアへ移動する可能性が生じていたのです。[3]

指定された犯罪

2012年10月9日、MASはこの指定に関する市中協議文書を公表しました。同文書は、故意による脱税と詐欺的な脱税は、脱税の意図をもって行われる不作為、改ざんまたは詐欺的行為を伴う重大な租税犯罪であると説明しています。シンガポールは、所得税法（Income Tax Act）第96条および第96A条、ならびに物品サービス税法（Goods and Services Tax Act）第62条および第63条に定める犯罪を指定することとしました。これに伴い、汚職・麻薬取引その他の重大犯罪（利益没収）法（Corruption, Drug Trafficking and Other Serious Crimes (Confiscation of Benefits) Act、CDSA）の第2附則が改正され、2013年7月1日から施行されることになりました。協議文書は、これらの租税犯罪が、既存の400を超える前提犯罪のリストに加わることを指摘しています。また、すでに租税犯罪を指定している金融センターとして、オーストラリア、香港、オランダおよび英国を挙げています。[4]

二つの所得税犯罪は、重大性の程度が異なります。第96条は、所得の申告漏れ、虚偽の記載または虚偽の回答による故意の脱税を対象とし、過少となった税額の3倍の加算金、最高1万シンガポールドルの罰金および最長3年の拘禁刑が科されます。第96A条は、虚偽の帳簿・記録またはあらゆる詐欺、策略もしくは術策による重大な詐欺的脱税を対象とします。こちらは過少となった税額の4倍の加算金、最高5万シンガポールドルの罰金および最長5年の拘禁刑が科されます。[5] 過失による誤りや単なる申告の懈怠は対象外です。後述するスイスの「加重租税犯罪」の概念は、異なるところに線を引いています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

CDSAのマネーロンダリング罪は、これらの犯罪の収益に全面的に適用されます。他人が犯罪行為による利益を保持するのを助けた者、またはその利益を隠匿、転換もしくは移転した者には、最高50万シンガポールドルの罰金もしくは最長10年の拘禁刑、またはその併科が科されます。[6] したがって、リレーションシップ・マネージャーにとって、この指定はリスクの性質を変えるものでした。申告されていない資産を顧客の本国当局の目から隠しておく手助けは、もはや商業上の選択ではなくなり、シンガポールにおいて犯罪となり得る行為となったのです。

外国の租税犯罪と双方可罰性

ウェルスマネジメントの拠点にとって決定的な問題は、外国での脱税でした。CDSA第2条第1項によれば、「外国重大犯罪」とは、外国の法に違反する犯罪であって、その行為がシンガポールで行われていたならば重大犯罪となったものをいいます。2013年3月28日に公表された市中協議に対するMASの回答は、ここから帰結を導きました。シンガポールは、刑事共助および法定の届出義務について双方可罰性を適用しています。したがって、相続税や富裕税のように、シンガポールが課していない種類の外国の税を逃れることは、外国重大犯罪にはあたりません。[7]

MASは、この技術的な限界が抜け穴となることを許しませんでした。MASは三つの場合を区別しています。第一に、顧客の資産が、シンガポールも課している種類の外国税の脱税による収益であることを銀行が知り、または疑う場合、銀行は疑わしい取引の届出を行わなければならず、守秘義務違反の責任からは保護されます。第二に、その外国税がシンガポールの税に相当するかどうか不確かな場合も、銀行は届出を行わなければならず、同様に保護されます。第三に、その税にシンガポールの相当税がないことが確かな場合、届出義務はありません。この場合の任意の届出には、法定の保護は及びません。もっとも、三つのいずれの場合にも、MASは銀

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

行に対し、故意または詐欺的な脱税に由来すると疑われる資産の保有を防ぐためにリスク管理を適用することを求めています。それが「国内犯罪であれ外国犯罪であれ」同じです。[8]

監督上の期待

この監督上の期待は、その後、マネーロンダリング防止通達のガイドラインに明記されました。銀行向けのMAS通達第626号に関する現行ガイドラインは、顧客の資産が故意かつ詐欺的な脱税を含む重大犯罪の収益であると疑うに足る合理的な理由がある場合、銀行は見込み顧客を拒絶することが期待されると定めています。既存の取引関係においては、疑いがあれば強化されたモニタリングが必要となり、適切な場合には取引の終了が求められます。顧客との関係を維持しようとする銀行は、理由を文書化したうえで上級経営陣の承認を得る必要があります。ガイドラインは、シンガポールに相当する税がない場合であっても、これを重大な外国租税犯罪に明示的に適用しています。[9]

ガイドラインの付属書Bは、税務関連の疑わしい取引の兆候を列挙しています。その中には、税務に関する否定的な報道、シンガポールで口座を開設する目的が不明確であること、脱税リスクの高い法域との間での、顧客が合理的に説明できない多額の送金が含まれます。さらに、タックスヘイブンを経由した後の顧客の本国への資金の再投資、監督が不十分な外部資産運用会社が管理する口座、顧客の経歴にそぐわない貴金属取引、正当な理由のない貸金庫の利用も兆候とされています。[10] このリストは、かつてのオフショア・ビジネスの手法の目録のようにも読めます。そのいずれもが、今では警告のサインとして扱われなければなりません。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

法執行と国際協力

2024年の国家マネーロンダリング・リスク評価は、詐欺、組織犯罪、汚職および貿易を利用したマネーロンダリングと並んで、租税犯罪をシンガポールの主要な脅威の一つに数えています。同評価は、ウェルスマネジメントの拠点であるシンガポールは「海外に由来する租税犯罪収益に関わるマネーロンダリングに本質的にさらされている」と指摘しています。2022年末時点で、シンガポールを拠点とする資産運用会社の運用資産は4.9兆シンガポールドルに上り、その76%はシンガポール国外に由来するものでした。報告書は、租税犯罪に関する外国からの要請が増加していること、また外国の租税犯罪収益の洗浄において法人および法的取極めが果たす役割にも言及しています。[11]

同じ報告書は、新たな制度が機能していることを示す事例を紹介しています。ある事例では、商業犯罪捜査局（CAD）が、信託構造を通じて保有される会社のシンガポールの銀行口座から350万シンガポールドルを差し押さえました。シンガポールのライセンスを受けた信託会社が、米国市民による未申告資産の実質的所有を隠すためにこれらの会社を設立したとされています。収益は最終的に、納税者との和解に基づき米国政府に返還されました。別の事例では、シンガポール当局が英国に自発的に提供した情報が、2023年10月12日のバーニー・エクレストン（Bernie Ecclestone）の有罪判決の確保に役立ちました。同氏は、4億1,600万ポンドを超える資産を保有する信託を申告しなかったとして有罪となりました。同氏は執行猶予付きの17か月の拘禁刑を言い渡され、自身の税務に関して6億5,000万ポンドを超える金額を支払いました。[12] このような事例における銀行とその役職員の個人責任については、第H部第V章で検討します。

注

1. Monetary Authority of Singapore, *Consultation Paper on Designation of Tax Crimes as Money Laundering Predicate Offences in Singapore*, P019-2012, 2012年

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

10月9日、前文および第1項：2012年2月のFATF勧告の改訂。各法域は“may decide on the definition and range of tax crimes which it considers serious”。 ↩

2. MAS, Consultation Paper P019-2012、前文第1項および注1：2011年9月の金融機関に対するMASの注意喚起。政策意図は2011年10月、2011年10月27日のWealth Management Institute Connectionにおけるラヴィ・メノン（Ravi Menon）の基調講演で表明された。 ↩

3. Ministry of Finance, 2013年5月14日付プレスリリース、注2：“In Sep 2011, in response to withholding tax treaties being negotiated and signed in Europe”、MASはシンガポールの金融機関に対し、不正資金の流入の可能性に備えるよう指示した。 ↩

4. MAS, Consultation Paper P019-2012、第2項～第3項：“under s.96 and s.96A of the Income Tax Act and s.62 and s.63 of the Goods and Services Tax Act”租税犯罪の指定。2013年6月までのCDSA第2附則の改正。2013年7月1日からの犯罪化。MAS, “MAS to Designate Tax Crimes as Money Laundering Predicate Offences”, 2012年10月9日付メディアリリース。Consultation Paper P019-2012、前文第3項：“such as Australia, Hong Kong, Netherlands and the UK”OECD加盟法域および主要金融拠点に匹敵する指定。“the latest addition to the list of over 400 other ML predicate offences”。 ↩

5. Income Tax Act 1947, ss. 96(1) and 96A(1)、LawPlayerによる掲載（lawplayer.com/sg/article/ITA1947/96 および /96A、2026年11月最終閲覧）：第96条、故意の脱税意図、3倍の加算金、1万ドル以下の罰金または3年以下の拘禁刑。第96A条、虚偽の帳簿・記録または“fraud, art, or contrivance”、税額の4倍の加算金、5万ドル以下の罰金または5年以下の拘禁刑。 ↩

6. Corruption, Drug Trafficking and Other Serious Crimes (Confiscation of Benefits) Act 1992, ss. 51(5) and 54(5)、LawPlayerによる掲載（lawplayer.com/sg/act/CDTOSCCBA1992、2026年11月最終閲覧）：個

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

人については“a fine not exceeding $500,000 or … imprisonment for a term not exceeding 10 years or … both”。 ↩

7. Corruption, Drug Trafficking and Other Serious Crimes (Confiscation of Benefits) Act 1992, s. 2(1)、LawPlayerによる掲載（2026年11月最終閲覧）：“foreign serious offence”とは、その作為または不作為がシンガポールで行われていたならば重大犯罪を構成したであろう場合における“an offence (other than a foreign drug dealing offence) against the law of a foreign country or part thereof”をいう。MAS, *Response to Feedback Received – Consultation Paper to Designate Tax Crimes as Money Laundering Predicate Offences in Singapore*, 2013年3月28日、第3.3項および第3.7項：刑事共助およびSTR届出について租税犯罪に双方可罰性が適用される。“a foreign tax evasion offence is not a ‘foreign serious offence’ under the CDSA if it relates to a type of tax not imposed by Singapore”。 ↩

8. MAS, 2013年3月28日付Response to Feedback、第3.4項～第3.7項および図1：ケースA、CDSAに基づく保護を伴う届出義務あり。ケースB（不確実な場合）、保護を伴う届出義務あり。ケースC（シンガポールに相当する税がない場合）、届出義務なし、任意の届出に法定の保護なし。CDSA第39条第1項および第6項への言及。同、第3.2項～第3.3項：金融機関は“prevent the holding of assets where there are reasonable grounds to suspect that they are the proceeds of wilful or fraudulent tax evasion (be it a domestic or a foreign offence)”すべきであり、外国税にシンガポールの相当税がない場合も同様である。 ↩

9. MAS, *Guidelines to MAS Notice 626 on Prevention of Money Laundering and Countering the Financing of Terrorism*, 2024年3月28日、最終改訂2025年7月1日、第8-6-6項：銀行は“where there are reasonable grounds to suspect that the customer’s assets are the proceeds of serious crimes, including wilful and fraudulent tax evasion”見込み顧客を拒絶することが期待される。既存顧客については強化されたモニタリング、取引の終了または上級経営陣の承認。“serious foreign tax offences, even if the foreign offence is in

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

relation to the type of tax for which an equivalent obligation does not exist in Singapore”への適用。 ↩

10. MAS, Guidelines to MAS Notice 626（2025年7月1日版）、付属書B、第B-9項“Tax Crimes Related Transactions”、第(i)号～第(x)号：税務関連の否定的な報道、“Unconvincing or unclear purpose or motivation for having accounts opened in Singapore”、タックスヘイブンを経由した資金の還流（ラウンドトリッピング）、規制が不十分な外部資産運用会社が管理する口座、貴金属および貸金庫、ならびにTax Amnesty Programmeへの参加を含む。 ↩

11. Singapore, *Money Laundering National Risk Assessment 2024*, 第3.2項および第6.2.17項～第6.2.18項：主要なマネーロンダリングの脅威の一つとしての租税犯罪。シンガポールは“is inherently exposed to ML involving tax crime proceeds originating from abroad”。2022年末時点の運用資産4.9兆シンガポールドル、うち76%がシンガポール国外に由来。租税犯罪に関する外国からの要請の増加。租税犯罪関連のSTRは否定的な報道または外国の税務恩赦プログラムへの参加と結びつくことが多い。 ↩

12. *Money Laundering National Risk Assessment 2024*, Case Study 8：シンガポールのライセンスを受けた信託会社が、実質的所有を隠すために米国市民のための信託構造を設立したとされる。2012年から2017年にかけて財団からシンガポールの法人口座へ資産を移転。CADが350万シンガポールドルを差押え。収益は米国政府に返還。信託会社に対する捜査は継続中。同、Case Study 1：シンガポール当局がFIUおよび法執行機関のチャネルを通じて英国に自発的に情報を提供。2023年10月12日のバーニー・エクレストン（Bernie Ecclestone）の有罪判決。4億1,600万ポンドを超える未申告の信託保有資産。2年間の執行猶予付きの17か月の刑。6億5,000万ポンドを超える支払い。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com